

II ポスト?小平時代に入った中国政治 - 江沢民体制の安定性

著者	大西 康雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	3
雑誌名	ポスト?小平時代の対中投資リスク
ページ	9-18
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009826

Ⅱ. ポスト鄧小平時代に入った中国政治 —— 江沢民体制の安定性

1. 「鄧不在」を織り込み済みの中国政局

1994年9月に開催された中国共産党第14期中央委員会第4回総会（以下、14期4中総）では、鄧小平に代表される「革命第二世代」から江沢民ら「革命第三世代」への後継作業の完成が公式に表明された。しかし、実際にはそれよりかなり以前から中国の政局は、「鄧小平の不在」を前提として動き始めていたといえる。たとえば、1993年下半期の強力な経済引き締めの後、根っからの高度成長論者である鄧が高成長路線への復帰を唱道したと報じられたにも関わらず、インフレ抑制を重視する江沢民指導部は経済引き締め政策の旗印を降ろしていない。また、江をはじめとする有力指導者達は、いずれも自己の権力基盤固めに奔走しており、政治経済運営の現場からは急速に「鄧小平色」が薄れつつある。本稿では、鄧後継体制たる江沢民体制の安定性を検証することを通じて「ポスト鄧」時代の中国政治の展望を試みてみたい。

2. 鄧後継体制の枠組み

中国共産党（以下、共産党）の「ポスト鄧」体制は、1992年の党14回全国代表大会の人事によって枠組みが確定された（図1、2参照）。そのポイントは、(1)共産党への権力再集中、(2)集団指導体制、(3)共産党の利害調整能力強化、(4)行政部門の政策遂行能力強化、などの点にある。

(1) 共産党への権力再集中

党のトップ・リーダー（中央政治局常務委員）たる江沢民、李鵬、喬石、李瑞環がそれぞれ国家主席、國務院（政府）総理、全国人民代表大会（国会）常務委員長、全国政治協商会議（統一戦線組織）主席を兼任している。現役の政治局常務委員がこれらのポストを兼ねるのは異例のことである。

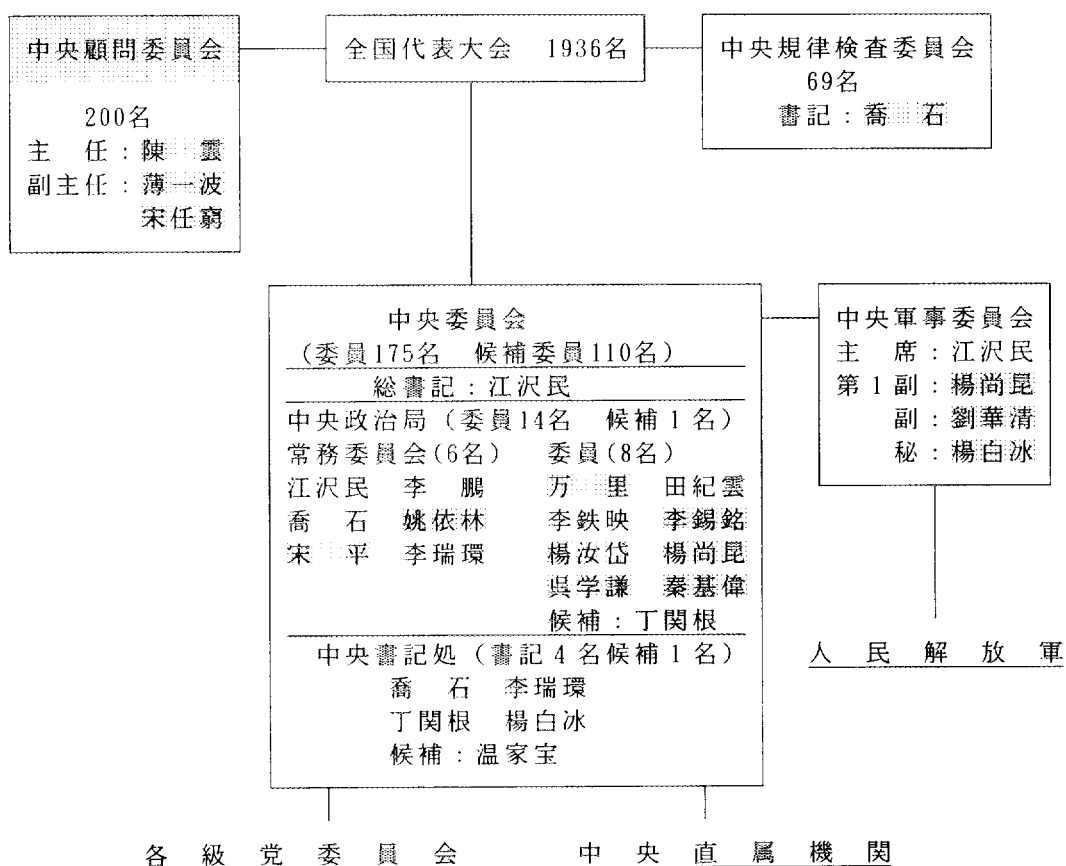
(2) 集団指導体制

確かに江沢民に党（総書記）、国家（主席）、軍（軍事委員会主席）の大権が集中されているものの、上記の顔ぶれから容易に推測されるように国家権力行使の事実上の分権化がはかられており（後述）、全国政治協商会議を除くと疑似的な「三権分立」体制となっている。

(3) 共産党の利害調整能力強化

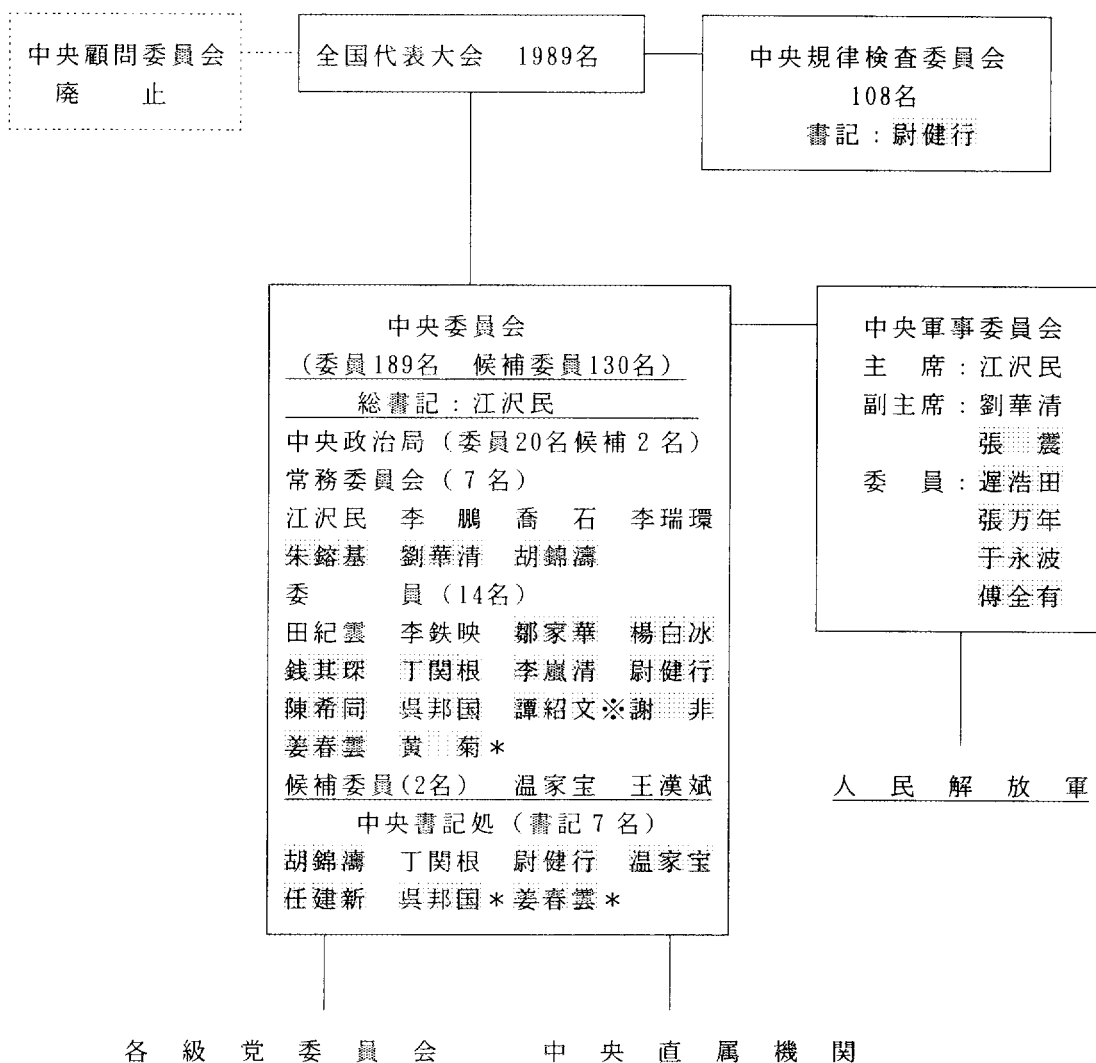
図1、2の網罫いに示されているように、まず大幅な世代交替が行なわれた。また、地方勢力代表（政治局委員の陳希同～黄菊は北京など有力省の党委員会書記、ヒラの中央委員にも四川など有力省の書記、省長）、軍代表（政治局常務委員の劉華清、同委員の楊白冰は軍人、約320名の中央委員のうち軍人が66名）が多数選出されている。これは、様々な利害集団を取り込むことで党機関の調整能力を高めようとしたものといえる。

図1 中国共産党組織図（14全大会前）



注：人名は14全大会で引退、或いは辞職したことを示す

図2 中国共産党組織図（14全大会後）



注：人 名は新任であることを示す。※譚紹文は93年2月に死去。
*は14期4中総での補充人事。

(4) 行政部門の政策遂行能力強化

図3に示したように、政府閣僚の交替と各分野のスペシャリスト（副責任者クラス経験者）の登用を推し進めていることが指摘できよう。ちなみに一連の人事異動で閣僚の平均年齢は63歳から57歳に若返っている。

図3 国务院閣僚名簿（1993年12月末）

人名は新任 （ ）内は前職

総理	李 鵬			
副総理	朱鎔基 鄒家華 錢其琛 李嵐清			
國務委員	李鉄映, 遲浩田, 宋 健 李貴鮮 陳俊生, イスマイル・アイマツト, 彭珮雲, 羅 幹			
秘書長	羅 幹			
外交部部長	錢其琛	国防部部長	遲浩田 (総参謀長)	
国家計画委主任	陳錦華 (体改主任)	国家経済貿易委主任	王忠禹 (副主任)	
国家経済体制改革委主任	李鉄映 (教育主任)	国家教育委員会主任	朱開軒 (副主任)	
国家科学技術委主任	宋 健	国防科学技術工業委主任	丁衡高	
国家民族事務委主任	イスマイル・アイマツト	公安部部長	陶駟駒	
国家安全部部長	賈春旺	民政部部長	多吉才讓 (副部長)	
司法部部長	肖 揚 (最高検副)	監察部部長	曹慶沢 (規検委常委)	
財政部部長	劉仲藜	審計署審計長	呂培儉	
中国人民銀行行長	朱鎔基 (副総理)	対外経済貿易合作部部長	吳 儀 (経貿副)	
国内貿易部部長	張皓若 (元経貿副)	農業部部長	劉 江 (国計委副)	
林業部部長	徐有芳 (副部長)	水利部部長	鈕茂生 (元副部長)	
建設部部長	侯 捷	地質鉱産部部長	朱 訓	
冶金工業部部長	劉 淇 (武鋼総経理)	機械工業部部長	何光遠	
電子工業部部長	胡啓立 (機電副)	化学工業部部長	顧秀蓮	
鉄道部部長	韓杼濱	交通部部長	黄鎮東	
郵電部部長	吳基傳 (河南党校長)	人事部部長	宋德福 (共青団一書)	
労働部部長	李伯勇 (副部長)	電力工業部部長	史大楨 (エネ副)	
石炭工業部部長	王森浩 (統配煤総公司)	文化部部長	劉忠徳	
放送映画テレビ部部長	艾知生	衛生部部長	陳敏章	
国家体育運動委員会主任	伍紹祖	国家計画出産委主任	彭珮雲	

(出所) 『中国組織別人名簿』93, 94年版および各種報道より筆者作成。

3. 江体制の政治的正統性

以上で概観したように、江沢民体制は「ポスト鄧」をにらんで権力機構の再編・合理化を図った体制であり、その安定性については一応評価できるように思われる。しかし、問題も大きい。

(1) 鄧小平なき鄧体制

最大の問題は、江体制が鄧一流のバランス人事に立脚した「鄧小平なき鄧体制」であることだ。もともと鄧小平は balanサー型政治家といわれてきた。おそらくその最後の「作品」となるだろう江体制にもこうした特徴が表れている。たとえば、李鵬、喬石、李瑞環らはその政治的キャリア、権力基盤のいずれをとっても江沢民をしのいでおり、江の独走をチェックするには十分である。他方、李鵬らにしても党・国家・軍の三権を集中した江

をないがしろにすることはできない。「相互牽制」の見本のような権力構造である。こうした構造が安定するには鄧の存在が不可欠であり、逆に言えば鄧亡き後の江体制の安定性には疑問符がつく。

(2) 困難な政治的正統性の確立

従って江体制の課題は、いかにして自己の政治的正統性を確立するか、に絞られてくる。鄧はことあるごとに「江沢民は第三世代の核心（中核）」と繰り返してきたわけだが、江が「核心」としての求心力を備えるためにはこうした「お墨付き」だけでは不十分であり、自前の正統性を確立する必要がある。

正統性を獲得する一つの方法は、国民の支持を得られる新しい政治方針を打ち出すことである。しかし、改革・開放政策で着々と富国強兵の実を挙げてきた鄧小平の後で、これを凌ぐ方針を指し示すことは容易ではない。かといって、後述するように、鄧小平が後代に残した政治課題たる「6・4天安門事件」再評価や民主化の推進などを持ち出すことは江沢民には思いもよらないことだろう。14期4中総が鄧小平から江沢民への後継作業の完成を宣言しながら、江体制の正統性確立について、結局のところ「（党）中央の權威を守る」、「（党の）基層組織を打ち固める」、「才徳兼備の若手幹部を育成・選抜する」といった型どおりの呼びかけしかできなかったことは象徴的である。

4. 江沢民の権力基盤

(1) 本来の権力基盤

政治的正統性を獲得するもう一つの方法は、権力基盤を固めることである。まず、江沢民のもともとの権力基盤を検討しておこう。彼を大抜擢した鄧小平を除けば、江の政治的後見人として挙げられるのは、故李先念・国家主席、李亡き後は汪道涵・元上海市長である。江の養父である故・江上青は革命戦争期の「新四軍」と関係があり、同軍幹部の李先念の知遇を得たと言われる。上海は、初代市長が同軍軍長の故・陳毅元帥であったことからわかるように新四軍の権力基盤である。また、江自身は、中央では電子工業部（正副部長歴任）、地方では上海（市長、党書記歴任）で政治的キャリアを積んでおり、一定の人脈を築いていると見られる。しかし、これらの権力基盤は強力とは言えない。それゆえ江は、総書記就任以来権力基盤の拡大に腐心してきた。

(2) 「上海グループ」の形成

第1に挙げられるのは、上海時代の部下達を中央の要職に抜擢したことである。陳錦華・国家計画委主任、曾慶紅・党中央弁公庁主任、巴中傑・人民武装警察総部司令員、周瑞金・人民日報副編集長、龔心瀚・党中央宣伝部副部長、劉吉・社会科学院副院長らがそうで、最近マスコミ等で、江が「上海グループ」形成をはかっていると報じられていることはこの限りでは事実である（注）。

（注）本来の「上海グループ」とは、1930年代に同地の学生運動で活躍した呉学謙・前副首相、喬石・全人代常務委員長、錢其琛・外交部長らを指していることに留意が必要である。江は同運動に参加、共産党に入党したのであり、グループのリーダーと言うよりは、新旧の「上海グループ」をつなぐ立場にある（図4参照）。

14期4中総で上海市長の黄菊が政治局入りし、すでに政治局員だった市党書記の呉邦国が中央書記処書記兼任となった人事についても、両氏を抜擢したのは鄧小平であり、江人脈が強化されたわけではない。また、朱鎔基・副首相はたしかに上海市長として市党書記だった江とコンビを組んだことがあるが、中央政界では一匹狼的存在で「上海グループ」としてくくることにはやや無理がある。「上海グループ」もその内実は複雑である。

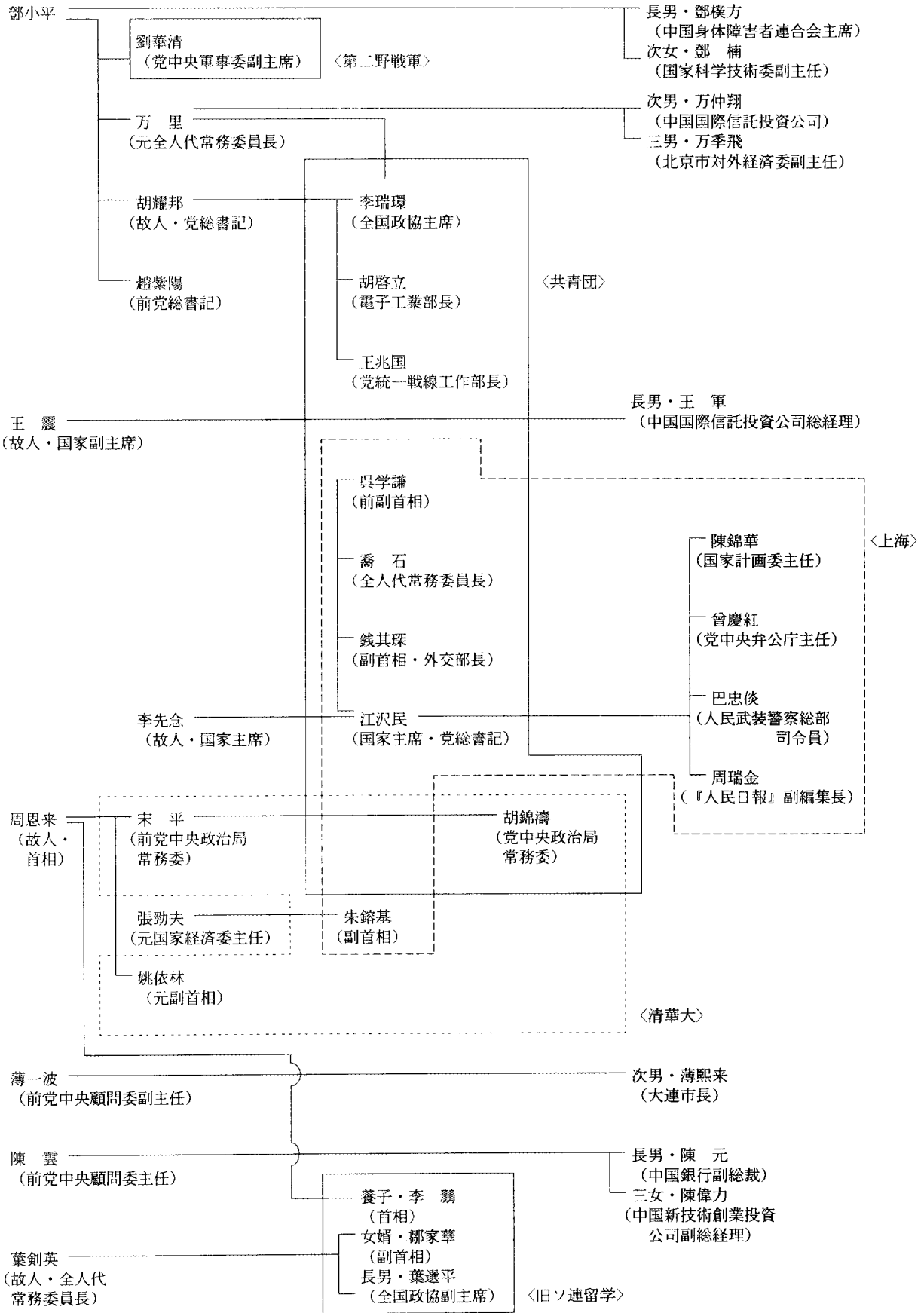
(3) 軍事委員会内での実権拡大

第2に挙げられるのは、軍内に基盤を獲得するための努力である。軍事委員会主席就任後、江はまず軍内の反「楊家将（楊尚昆・白冰兄弟）」グループと連合し、楊兄弟の実権を剝奪して軍事委員会内での実権拡大に成功した（1992年）。この政変の背景にはもちろん鄧小平の意志が働いているが、その後江と反楊グループの間では、江が軍近代化を支持し軍内の問題に口をはさまない限り軍の側は江の権威を支持する、という了解が成立し、両者の関係は安定している。また、江はこまめに現場部隊を視察しているほか、任命した上將（大將に相当）もすでに25名（上將は全部で42名）にのぼっている。

こうした努力の結果、確かに江沢民の権力基盤は拡大してきている。しかし、権力基盤強化に努めているのは江だけではない。鄧亡き後は、権力拡大競争自体が政局不安定化の原因となる可能性があることを忘れてはならないだろう。

図4 中国の人脈要図

()内は肩書き, < >内は人脈名



(4) 江体制の活路

ここで、そもそも江沢民が抜擢された経緯を振り返っておくことが有用である。「6・4天安門事件」（1989年）の後、鄧小平が当時上海市党委書記だった江に目をつけたのは、積極的な理由としては、江が開明的なイメージを有していた上に保守派にも受け入れられる人材だったからである。そして消極的な理由としては、先に見たように江の政治的バックボーンは強大ではなく、逆に言えば敵も少なかったからである。こう考えてくると、江体制の当面の活路は、改革・開放の中で錯綜する利害関係を調整し、とりまとめる役割を果たすことにあるように思われる。そして、取りまとめ役が絶対的な権力を握る必要はないのである。

5. 江体制と地方、軍

以上の検討では、視点をほぼ中央政局に限ってきた。しかし、江体制の安定性を確保するためには地方、軍への対応如何もまた重要である。

(1) 地方への対応

まず、地方については、すでに見たように有力諸省指導者の中央政界への取り込みが実行されている。これは、財政権限や立法権限の地方移管にともなって発生した中央・地方関係の調整をはかるためであり、この点で一定の効果が期待できる。ただし、今後は各地方間の利害調整（たとえば沿海と内陸の経済格差是正など）をいかに行なっていくかが問題となつてこよう。江体制のとるべき途は、政権を地縁人脈で固めることではなく、各地方のバランスに配慮した人事や政策措置を行なうことである。

(2) 軍への対応

次に、軍については、すでに見た了解事項――すなわち軍近代化の為の措置を推進すること、軍内部の問題については軍に任せること――が大前提となろう。ただし、近年は軍の経済活動やこれを媒介とした地方政権との癒着といった現象が一般化してきており、それが軍の特権を利用した武器輸出や事実上の密輸、さらには汚職・腐敗といった問題を引き起こしている。これらについては上記の大前提と矛盾する面もあるが、慎重なしかし公正な対応が必要である。軍の組織・人事の法制化が一つの回答となりうるだろう。

6. 江体制の安定性の総合評価

(1) 江体制は当面安定

以上の行論から明らかになったように、江体制は有力指導者による集団指導体制の体裁を備えており、様々な集団間の利害調整とバランスに配慮しつつ運営される限りかなり安定的な体制だといえる。しかも基本的な政治経済方針については、先行する鄧小平体制の改革・開放路線が広範な国民的支持を得ており、ドラスティックな方針転換は考えなくてよい。従って、よほど大きな政治経済的混乱（中国流に言えば「大乱」）が生じない限り江体制は継続しよう。

ただし、このことは体制内部における権力バランスが変更しないことを意味するわけではない。鄧亡き後は、江体制の中に含まれている諸グループの合従連衡が激化することになるろう。

また、この判断の妥当する期間としては1997年の第15回全国代表大会までを想定している。なぜなら、現在の江体制は1992年の第14回全国代表大会で承認されたものであり、特段の支障がない限り次回党大会までその大幅な変更はないと考えることができるからである。

(2) 危惧される「大乱」シナリオ

では、「大乱」となりうるケースはどのようなものか。おおよそ次の3通りのシナリオが考えられる。

- (1) 経済的危機が政治問題化する場合。具体的には農業・農村問題やインフレ問題、社会的不公平、汚職・腐敗問題などが深刻化し、体制の政治責任が問われるような場合が想定できる。
- (2) 直接政治的危機が発生する場合。たとえば、政策課題を巡る対立から集団指導体制が行き詰まり、自壊するような場合が想定できる。
- (3) 軍による政治介入が発生する場合。このケースは単独ではなく(1)(2)の結果として発生する公算が大きい。

(1)の可能性はかなり大きいと言える。ただし、ここに列挙したような問題については個別的対応でしのぐことが可能であり、現在までのところ体制の政治責任が問われるような事態には到っていない。(2)でいう政策課題には(1)に示したような経済的課題の他に「6・

4 天安門事件」の再評価や政治的民主化といった大きな問題も含まれる。鄧小平死亡は、こうした問題が表面化するきっかけになりうる。(3)は最悪のケースだが、こうしたケースが起こる可能性はかなり小さいと考えられる。なぜなら、軍自体改革・開放から利益を得ているし、「6・4天安門事件」への介入でその政治的威信を大きく傷つけられたことを忘れていないからだ。